

# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<1>

## 概要

《事業数》 150事業(対前年度▲0.7%・▲1事業)

### 《経営状況》

黒字事業数 129事業／150事業(対前年度+1.6%・+2事業)

総収支 ▲155億63百万円(対前年度13.4%改善・24億5百万円改善)

全体事業の86%が黒字であるが、下水道事業、宅地造成事業の多額な赤字が影響し、総収支では赤字。

《決算規模》 1,469億38百万円(対前年度▲5.7%・▲88億10百万円)

公的資金補償金免除繰上償還分除きで比較すると、対前年度▲4.3%・▲64億49百万円

水道事業や下水道事業において建設投資額が減少したことが主な要因

《企業債(現在高)》 3,688億45百万円(対前年度 ▲1.3%・▲49億96百万円)

下水道事業 1,872億89百万円(対前年度 +1.1%・+20億68百万円)

水道(含簡水)事業 1,013億38百万円(対前年度 ▲1.6%・▲16億2百万円)

病院事業 471億83百万円(対前年度 ▲5.5%・▲27億43百万円)

上記事業で、全体の91.0%を占める。

《他会計繰入金》 222億37百万円(対前年度 +8.7%・+17億86百万円)

事業別にみると下水道事業48.0%、病院事業35.0%で全体の83.0%を占める。

# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<2>

## 全体の経営状況

## 総収支は赤字であるものの改善傾向

- 黒字事業数 129事業／150事業中 対前年度 +1.6%・+2事業
- 総収支 ▲155億63百万円 対前年度 13.4%改善・24億5百万円改善
- 全国ベース 2,986億円 対前年度 +58.9%・+1,107億円
- 黒字事業は129事業で全体の86%を占めていますが、総収支では赤字となっています。
- 総収支は平成19年度以降改善傾向にあります。

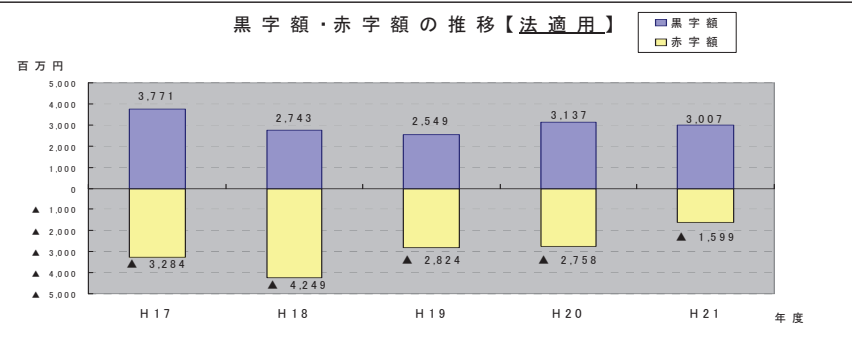
全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

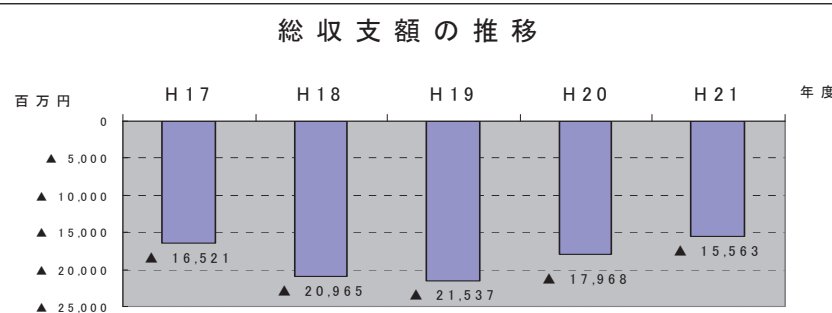
	平成21年度(A)			平成20年度(B)			対前年度増減(A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	30	99	129	29	98	127	1	1	2
比率	75.0%	90.0%	86.0%	72.5%	88.3%	84.1%			
赤字事業数	10	11	21	11	13	24	▲1	▲2	▲3
比率	25.0%	10.0%	14.0%	27.5%	11.7%	15.9%			
総事業数	40	110	150	40	111	151	0	▲1	▲1
黒字額	3,006	977	3,983	3,137	701	3,838	▲131	276	145
赤字額	1,599	17,947	19,546	2,758	19,048	21,806	▲1,159	▲1,101	▲2,260
総収支額	1,407	▲16,970	▲15,563	379	▲18,347	▲17,968	1,028	1,377	2,405

※ 1.黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。  
2.比率は、総事業数に対する割合。

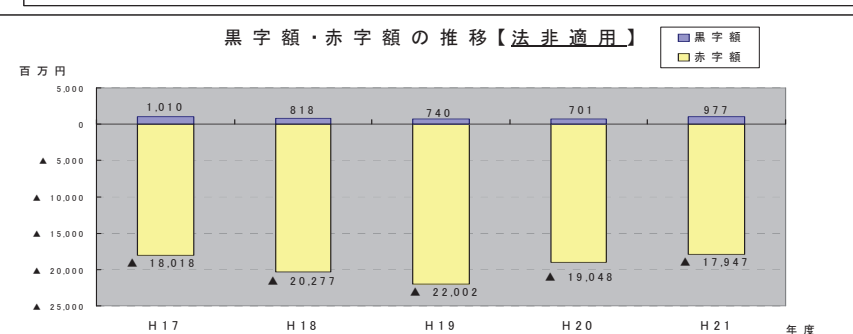
黒字額・赤字額の推移【法適用】



総収支額の推移



黒字額・赤字額の推移【法非適用】



# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<3>

## 事業別経営状況

## 病院、下水道事業等の赤字は縮小傾向

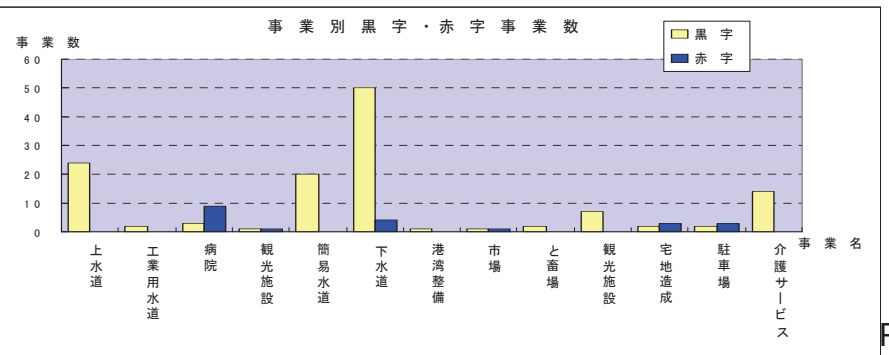
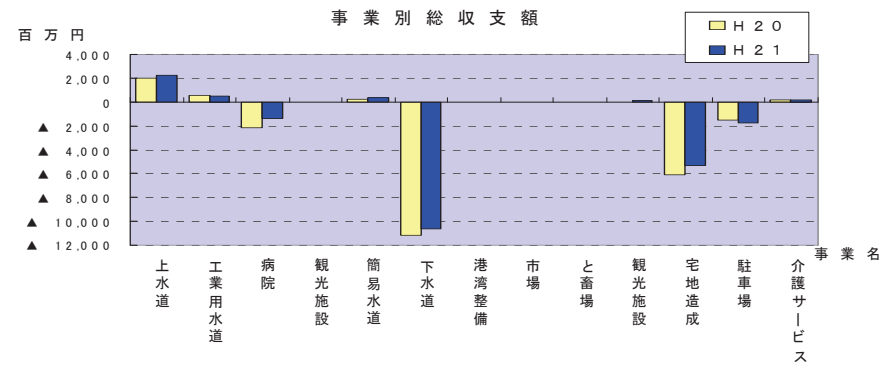
- ・総収支を事業別にみると、病院事業では12事業のうち9事業で赤字となり、収支は▲1,367百万円(対前年816百万円改善)下水道事業では、54事業のうち4事業で赤字となり、総収支は▲10,634百万円(対前年554百万円改善)宅地造成事業では5事業のうち3事業で赤字となり、総収支は▲5,298百万円(対前年778百万円改善)となっています。
- ・各事業の収支は前年度と比較し、おおむね改善しています。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考】 平成21年度			
						黒字事業数	赤字事業数	計	
法適用	上水道	2,271	1,982	289	14.6	▲1.8	24	0	24
	工業用水道	522	597	▲75	▲12.6	▲57.6	2	0	2
	病院	▲1,367	▲2,183	816	37.4	41.1	3	9	12
	観光施設	▲19	▲18	▲1	▲8.1	191.2	1	1	2
	法適用計	1,407	379	1,028	271.5	79.4	30	10	40
法非適用	簡易水道	382	253	129	51.0	13.0	20	0	20
	下水道	▲10,634	▲11,188	554	5.0	11.3	50	4	54
	港湾整備	1	1	0	0.0		1	0	1
	市場	▲2	▲9	7	77.8		1	1	2
	と畜場	0	0	0	0.0		2	0	2
	観光施設	144	11	133	1,209.1	169.2	7	0	7
	宅地造成	▲5,298	▲6,076	778	12.8		2	3	5
	駐車場	▲1,747	▲1,520	▲227	▲14.9		2	3	5
	介護サービス	184	181	3	1.7		14	0	14
	非適用計	▲16,970	▲18,347	1,377	7.5	15.3	99	11	110
合計	▲15,563	▲17,968	2,405	13.4	58.9	129	21	150	

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。  
法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。



# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<4>

## 決算規模

## 建設投資額の減少により、▲5.7%の減

- 1,469億38百万円 対前年度▲5.7%・▲88億10百万円
- 全国ベース 18兆4,594億円 対前年度▲9.1%・▲1兆8,554億円
- 増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(21年度:44億10百万円)分を除いて比較すると、対前年度▲4.3%、▲64億49百万円(全国ベースでは、▲4.5%、▲8,301億円)。
- 上水道事業や工業用水道事業、下水道事業等において建設投資額が減少したことが主な要因。

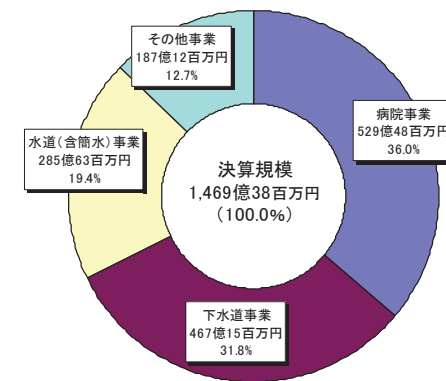
事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 21年度 (A)	平成 20年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	21年度のうち		20年度のうち		対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)
								補償金免除 繰上償還額	21年度補償金 免除繰上償還額 (A)'	補償金免除 繰上償還額	20年度補償金 免除繰上償還額 (B)'		
上水道	24,782	28,579	16.9	22.9	▲3,797	▲13.3	▲8.3	112	24,670	1,267	27,312	▲2,642	▲9.7
簡易水道	3,780	4,472	2.6		▲691	▲15.5		106	3,674	264	4,207	▲533	▲12.7
工業用水道	3,087	4,101	2.1	1.2	▲1,014	▲24.7	▲17.2	57	3,030	45	4,056	▲1,026	▲25.3
病院	52,948	51,119	36.0	24.8	1,829	3.6	▲1.2	52,948	51,119	1,829	1,829	3.6	
下水道	46,715	48,983	31.8	33.9	▲2,268	▲4.6	▲8.1	4,135	42,579	5,195	43,788	▲1,208	▲2.8
宅地造成	8,366	10,865	5.7	17.2	▲2,499	▲23.0	▲20.7	8,366	10,865	10,865	▲2,499	▲23.0	
観光施設	926	950	0.6		▲24	▲2.5		926	950	▲24	▲2.5		
港湾整備	16	16	0.0	0.1	0	2.4	▲64.4	16	16	16	0	2.4	
市場	547	705	0.4		▲158	▲22.4		547	705	▲158	▲22.4		
と畜場	91	254	0.1	▲164	▲64.4	91	254	▲164	▲64.4				
駐車場整備	2,161	1,934	1.5	227	11.7	2,161	1,934	227	11.7				
介護サービス	3,518	3,770	2.4	▲252	▲6.7	3,518	3,770	▲252	▲6.7				
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	146,938	155,748	100.0	100.0	▲8,810	▲5.7	▲9.1	4,410	142,528	6,771	148,977	▲6,449	▲4.3

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

地方公営企業の決算規模の状況



# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<5>

## 企業債(現在高)

## H18年度をピークに減少傾向

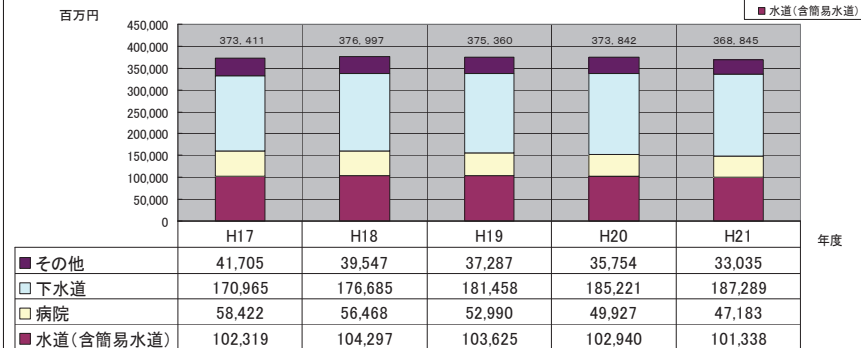
- 3,688億45百万円 対前年度▲1.3%・▲49億96百万円
- 全国ベース 54兆9,824億円 対前年度▲2.8%・▲1兆5,705億円
- 全国ベースでは、減少傾向が顕著であるが、本県の減少幅が少ない要因は、下水道事業に係る建設改良費が、高額を保ったまま推移しているためと考えられます。
- 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

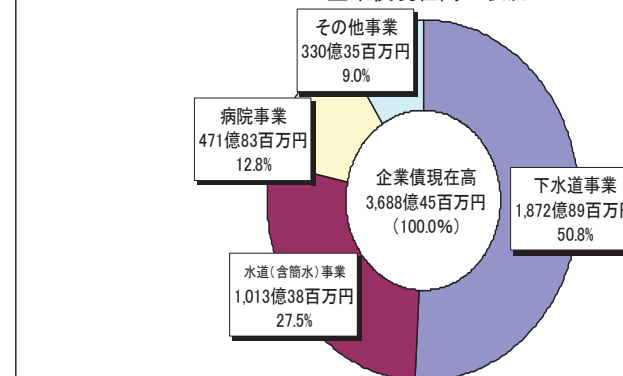
(単位:百万円、%)

	平成 21年度 (A)	平成 20年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	101,338	102,940	27.5	▲1,602	▲1.6	▲3.4
病院	47,183	49,927	12.8	▲2,743	▲5.5	▲2.0
下水道	187,289	185,221	50.8	2,068	1.1	▲1.9
その他	33,035	35,754	9.0	▲2,718	▲7.6	▲5.3
合計	368,845	373,842	100.0	▲4,996	▲1.3	▲2.8

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



# 平成21年度地方公営企業の決算の概況<6>

## 他会計繰入金

## 基準外繰入で、10.2%の増

- 繰入金総額 241億70百万円 対前年度 +8.7%・+19億33百万円
- 全国ベース 3兆3,685億円 対前年度 ▲1.6%・▲564億円
- 基準内繰入 159億63百万円 対前年度 +7.9%・+11億73百万円
- 基準外繰入 82億07百万円 対前年度 +10.2%・+7億60百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度				平成20年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	576	427	1,004	4.2%	662	173	835	169	20.2	▲2.8
簡易水道	475	739	1,214	5.0%	485	521	1,006	208	20.6	
工業用水道	0	50	50	0.2%	0	0	0	50	30,000.0	▲32.1
病院	6,690	1,768	8,457	35.0%	5,622	2,091	7,713	744	9.6	2.7
下水道	8,113	3,500	11,614	48.0%	7,876	3,109	10,985	628	5.7	▲1.3
観光施設	0	89	89	0.4%	0	78	78	12	14.9	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	108	19	127	0.5%	144	20	163	▲36	▲22.0	▲7.4
と畜場	0	70	70	0.3%	0	223	223	▲154	▲68.8	※上記以外全て
宅地造成	0	1,249	1,249	5.2%	0	971	971	278	28.6	
駐車場整備	0	29	29	0.1%	1	19	20	9	43.7	
介護サービス	0	268	268	1.1%	0	242	242	26	10.9	
合計	15,963	8,207	24,170	100%	14,790	7,447	22,237	1,933	8.7	▲1.6

※率計算は千円単位

繰入金の事業別の状況

